一般会計 歳出

義務的経費（人件費）

一般会計に計上する職員数は他会計との調整により、前年度に対し３人減の2,317人となっていますが、平成27年度給与改定により給料などが増額となったことから、前年度比0.4%増の202億3,900万円を見込んでいます。

義務的経費（扶助費・公債費）

扶助費は、障害者総合支援法に関する各種給付費や生活保護費などの増額により、前年度比3.7%増の227億5,000万円、公債費は、前年度比2.5%増の96億2,900万円を見込んでいます。

投資的経費

普通建設事業費は、補助事業として、(仮称)久居ホールの整備を核とする久居駅周辺地区都市再生整備計画事業をはじめ、小・中学校施設の大規模改造等事業などの事業費として、43億4,400万円を見込んでいます。

また、単独事業として、産業・スポーツセンター整備事業のほか、(仮称)応急クリニック及び教育委員会庁舎整備事業などの事業費として127億200万円を見込んでいます。

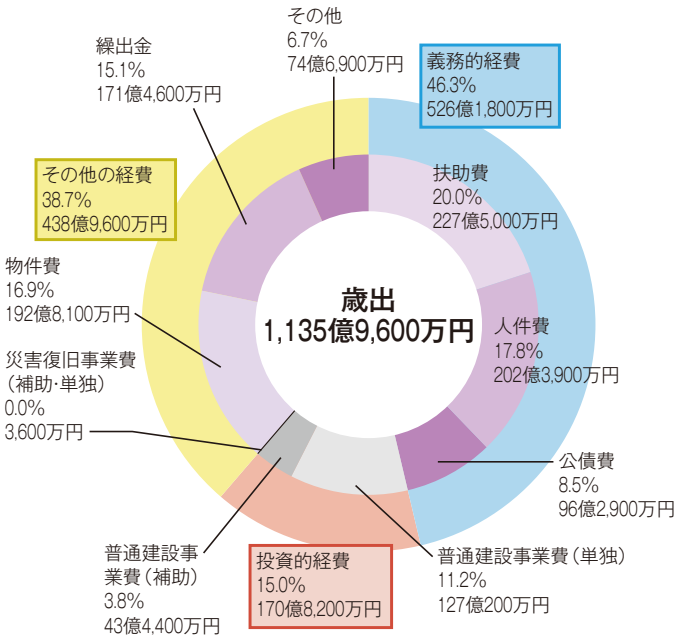
災害復旧事業では、平成27年度に発生した災害の復旧経費3,600万円を見込み、投資的経費全体で前年度比20.8%減の170億8,200万円を見込んでいます。

平成29年10月にオープン予定の産業･スポーツセンター

(仮称)応急クリニック及び教育委員会庁舎完成予想図

性質別歳出の状況

歳出（性質）			予算額	前年度比増減額
義務的経費	人件費		202億3,900万円	9,000万円
	扶助費		227億5,000万円	8億1,200万円
	公債費		96億2,900万円	2億3,100万円
	小　計		526億1,800万円	11億3,300万円
投資的経費	普通建設事業費	補助	43億4,400万円	▲48億8,800万円
		単独	127億　200万円	6億7,900万円
	災害復旧事業費	補助	0円	▲2億7,500万円
		単独	3,600万円	700万円
	小　計		170億8,200万円	▲44億7,700万円
その他の経費	物件費		192億8,100万円	▲8億2,500万円
	繰出金		171億4,600万円	7億　700万円
	補助費等		61億1,800万円	11億5,000万円
	維持補修費		10億　600万円	1,000万円
	その他		3億4,500万円	▲1,000万円
	小　計		438億9,600万円	10億3,200万円
合　計			1,135億9,600万円	▲23億1,200万円



目的別歳出の状況

歳出（科目）	予算額	前年度比増減額
議会費	6億4,600万円	▲2,900万円
総務費	195億9,000万円	39億4,300万円
民生費	395億6,100万円	24億9,600万円
衛生費	103億3,800万円	▲71億1,100万円
労働費	5,900万円	0円
農林水産業費	27億2,600万円	▲5億5,600万円
商工費	12億3,700万円	▲2億2,000万円
土木費	151億9,700万円	▲2,500万円
消防費	39億9,200万円	▲8,300万円
教育費	104億　700万円	▲6億8,900万円
災害復旧費	3,600万円	▲2億6,800万円
公債費	96億2,900万円	2億3,100万円
諸支出金	7,800万円	▲100万円
予備費	1億円	0円
合計	1,135億9,600万円	▲23億1,200万円